

## 全労済協会 慶應義塾大学経済学部寄附講座

### 「生活保障の再構築 ～自ら選択する福祉社会～」

第6回 2018年11月1日

#### 「地域共生社会の実現に向けて」

三重県名張市長 亀井 利克氏

名張市は三重県の西部、伊賀盆地の南西部に位置します。近代農業の発祥の地、また水源のまちとして、古くから農業や酒造が盛んな土地です。

#### ■市民の社会参加がかなう互助共生のまちづくり

日本の社会保障制度は、「家族」「雇用（職場）」「地域」と深くかかわる中で設計・発展してきましたが、1980年代以降、核家族・単身化が進み、1990年代後半以降は失業や非正規化、さらに都市部への若年層の流入による一局集中など、社会環境は大きく変化しました。

全国1,700の自治体のうち1,200は、人口5万人以下です。さらに、2025年には3人に一人が65歳以上、5人に一人が75歳以上になると推測されている中、社会保障の維持には、自治体による地方創生の取り組みが鍵を握っているのです。

地方創生とは、具体的にいえば「広域行政」の推進と、「地域共生社会」を作っていくことです。

名張市では2003年に、総合計画「福祉の理想郷プラン」を公表しました。めざすのは「若いも若きも、男性も女性も、障害や難病の有る無しにかかわらず、すべての市民の社会参加がかなう互助共生のまち」。要するに、自分でできることは自分で、できないことは向こう三軒両隣で協力し、それでもできないことは地域の中で仕組みをつくって対応する。それも難しければ市・県・国に手伝ってもらおう——。こういう近接補完の原則を貫き、江戸時代の地域社会のような互助の社会を広げていくことをめざしています。

そのためには、地域社会のつながりを強くしていく「ソーシャルキャピタルの醸成」が不可欠です。さらに、そうした社会を維持するために重要なのが、女性と高齢者の社会参加です。妊娠・出産・育児を社会全体で支えあい、歳を取っても健康で生きがいを持って地域社会の担い手として活躍できる、そんなまちをつくっていかねばならないと考えています。

#### ■名張市の取り組み

ソーシャルキャピタルの醸成のために、名張市では段階的に取り組みを行ってきました。

第1ステージは2003年。それまで5,000万円ほど出していた補助金を全廃し、小学校区単位で15の地域に用途自由の交付金を交付しました。これにより、地域の課題を解決するために予算を執行する方向へと意識が変化しました。

第2ステージとして行ったのが、昭和30年代から続いていた「区長制度」の廃止です。区長制度に代わって、自治会の「基礎的コミュニティ」と、それを包含する15の「地域づくり組織」を設置し、地域組織の見直しを図りました。

第3ステージが「地域ビジョン」の策定です。15の地域がそれぞれ、将来のまちづくりのための基本方針や実施計画を作成し、そのビジョンを名張市の総合計画にも「地域計画」として取り入れました。

そして、第4ステージが公民館の「市民センター」化です。生涯学習活動や地域福祉活動の拠点としての機能と、「地域づくり組織」によるレストランの運営など、コミュニティビジネスの発展に向けてスタートさせました。

さらに、各市民センターの中に「まちの保健室」を設置。看護師や介護福祉士による健康・福祉の総合相談や、健康づくり、介護予防の啓発、見守り・支援ネットワークづくりなどを行う中で、地域づくりと一体的に地域福祉を推進しています。

一方、従来の行政のやり方では対応できなくなった領域やサービスを、地域と行政が協働で担うことで提供できるといった考えが広がりつつあります。例えば、コミュニティバスの運行、配食、有償ボランティアなど、様々な取り組みが生まれ、「住民が自ら考え、自ら行う」まちづくり（＝ソーシャルキャピタル）の醸成につながっています。

こうした「地域づくり組織」や「まちの保健室」と、在宅医療支援センターや地域包括支援センターなど様々な組織が提携することで、全世代型の地域包括ケアシステム（名張版地域包括ケアネットワーク）として発展しました。

近年では、「まちの保健室」に、妊娠・出産・育児の切れ目のない相談・支援機能を持たせるなど（名張版ネウボラ）、さらなる進化を続けています。

## ■取り組みによる成果

病院よりも薬よりも大事なものがあります。それは、人と人との結びつきです。実際に名張市では、地域づくりや地域による健康づくり、行政による仕組みづくりなどにより、健康寿命が改善し、心疾患、脳血管疾患などの死亡率も改善しています。さらに、全国平均より高い高齢化率にも関わらず、医療費や介護給付金が抑制され、要介護の認定率や、介護保険在宅サービスの受給率も国や県と比べ、低い数字が出ています。

加えて、世帯数の増加や、15歳未満の転入が転出を上回るようにもなり、小学校の児童数も15校中4校で増加に転じるなどの成果が現れています。

2017年には新たに「まちじゅう元気！！推進都市宣言」と「妊婦応援都市宣言」を掲げました。「名張版ネウボラ」のさらなる充実と、子育て世代を支えるサポーターの養成・仕組みづくりなど、子育てに優しいまちの推進、そして、健康で活力に満ちた生活を送るために、地域や学校、職域などいろいろな場面で、切れ目のない健康づくりをこれからも推進していきます。

<文責：全労済協会調査研究部>